

## 予算・決算各常任委員会審査評価結果一覧表

### ◎評価結果の見方

**A**：成果があった（1項目）    **B**：一定の成果があった（8項目）    **C**：対応を見守る（15項目）    **D**：早急に対応すべき（7項目）

①：平成22年度決算についての意見要望等（平成23年9月議会）

②：平成24年度予算についての意見要望等（平成24年3月議会）

	通番	課名	内 容	評価結果	
総務企画常任委員会	1	総合政策課	総合政策課が庁内における調整機能として十分発揮できるよう役割分担を明確にし、内部統制の強化及び充実を図っていただきたい。	C	①
	2	総務課	消防団に対する諸問題を解決するため、市長の諮問機関である消防委員会の機能を充実させ、その答申及び建議を踏まえ、消防行政の発展及び円滑な運営を図っていただきたい。	C	①
	3	総務課	市有財産について、今後も積極的に整理統合を図り、特に売却による処分を予定する場合は、将来にわたる財政負担の減少を第一とし、早めに処分できるような方策を検討されたい。	D	②
	4	総務課	入札事務について、入札執行基準が整備されつつあるが、その運用に関し公正公平な入札事務が確実にこなされるよう適正管理に努められたい。	B	②
	5	総務課	契約事務について、契約事項の取扱に関し疑義が生じぬよう明確な基準を定めるなど適正管理に努められ、特に違反等に抵触する場合は厳格に対処されたい。	C	②
	6	総務課	県北地区7団体の商工会長連盟で出された、地元商工業者への発注・取引支援の要望について、市が実施する公共事業・物品購入等についても、地元事業者からの優先化に努められたい。	C	①
	7	税務課	収納率の向上を図るため、専門的に、集中的に徴収事務に専念できる組織体制の確保及び強化が必要であるため、実効性のある徴収体制を早急に確立していただきたい。	D	①
	8	税務課	大口滞納に対する事務処理に関し、個々の対応策について今年度中に考え方を明確にし、方針等を示していただきたい。	D	①
	9	税務課	収納体制について、新たに収納部門を専任化した組織の設置を検討されているが、その組織が効果的に機能が発揮され、収納体制の強化につながり、確実に徴収率が向上するよう努められたい。	D	②
文教福祉常任委員会	10	市民課	熊田診療所について、診療収入が僅かながら減少しているものの、地域住民の福祉に貢献している。今後は、更なる健全運営に努められたい。	C	①
	11	市民課	熊田診療所について、一般会計からの繰入金が増加傾向にある。診療収入を上げるなど、一層の経営改善を図られたい。	C	②
	12	健康福祉課	在宅介護及び在宅看護について、待機老人が多い中で、今後は、在宅介護及び在宅看護の充実が不可欠となる。本市にあった施策の構築に努められたい。	B	①
	13	健康福祉課	多機能型福祉施設は地域にこだわらず、将来を見据えて、集中型多機能福祉施設を視野に置いて慎重に検討されたい。	B	②
	14	こども課	こども館内の放課後児童クラブのあり方について、今後、利用が増えることを見込まれることから、新たな施設の確保を含め、現状のままで良いのかどうか早急に検討を図られたい。	B	①
	15	こども課	保育料の未納分に年数が古いものもある。法に従って不納欠損も含めての対応を図られたい。	C	②
	16	学校教育課	サタデースクールについて、事業が実施されて10年が経過し、参加率が低下している。早急に、事業廃止を含め事業のあり方を速やかに検討されたい。	C	①
	17	学校教育課	学校再編について、教育環境の整備を図るためにも、新たな学校再編に向けて早急に推進を図られたい。	C	②
	18	生涯学習課	スポーツ健康館が利用されていない。館内には健康増進器具もあるがほとんど利用されていない。今回の災害で市内のスポーツ施設が被害を受けている中で、スポーツ館は被害を受けていない。市民の健康増進のためにも積極的な利活用を図られたい。	B	①
19	生涯学習課	市立図書館の指定管理の導入に伴い、市民へのサービス向上がさらに図られるよう検証及び指導にあたられたい。	C	②	
経済建設常任委員会	20	農政課	都市と農村交流事業については、友好都市との交流事業等を充実させながら、産地形成につながる農産物の販路拡大を図り、更に都市部から本市に来ていただける仕組み・体制づくりに努められたい。	C	①
	21	農政課	道の駅については、県内22箇所の道の駅の経営内容と運営組織の実態を調査研究し、早急に実施するかどうかを判断願いたい。	B	②
	22	商工観光課	企業誘致活動については、東京等の首都圏方面だけでなく、福島県をはじめ、東北地方へ本市の有利性のPRに努め、併せて企業誘致活動に努力されたい。	C	①
	23	商工観光課	定住促進事業については、若い世帯の方々が定住できる住宅の供給に努め、また各自治会の協力を得ながら、空家バンク事業の充実・推進を図られたい。	B	①
	24	商工観光課	観光事業では、補助金や指定管理、活動内容等に一部不透明な箇所が見受けられた。観光協会の組織内容や今後の運営等について委員会に報告されたい。	D	②
	25	都市建設課	市道整備計画については、国・県の有利な助成制度を検討し、市の限られた財源の中で有効な投資が図られるよう、交通量や将来性を含めた整備計画を策定し、優先順位を明確にした着実な整備実施を進められたい。	C	②
	26	都市建設課	市営住宅整備計画の策定を早急に進められたい。	D	②
	27	環境課	環境保全については、市内小河川の水質検査結果を市民に広報紙等で広く周知し、併せて公共下水道への加入促進につながるよう、実効ある水質保全事業を推進されたい。	C	①
	28	環境課	再生可能エネルギーの推進計画の策定については、太陽光発電、小水力発電、バイオマス発電等を検討し、また、市民や事業者や市有施設に対する太陽光発電の設置支援を積極的に進められたい。	B	②
	29	上下水道課	水道事業については、有収率は平成18年度76%から平成22年度64.8%まで低下し、年間漏水量が135万8千トンにも上り、漏水防止は動力費及び薬品等の軽減が図られ、結果的には給水原価を抑制し、収益の向上につながることから、ただちに漏水の原因を調査し、その防止に努め、抜本的な有収率の向上を図られたい。	C	①
	30	上下水道課	下水道事業については、実施計画の見直しの決定に向け住民の意向調査を実施し、9月までに結論をだされたい。	A	②